

NEWS RELEASE



2026年2月9日
株式会社エアロネクスト

エアロネクスト、新スマート物流 SkyHub®のモンゴルモデルをグローバルへさらに展開 ～東京都 令和7年度「グローバルサウスのGX促進プロジェクト」に採択～

株式会社エアロネクスト(本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 グループ CEO：田路 圭輔、以下エアロネクスト)は、東京都が実施する令和7年度「グローバルサウスのGX（グリーントランスフォーメーション）促進プロジェクト」(以下 本補助金)において、エアロネクストの「ドローン配送及びその他ドローン活用によるモンゴル/ベトナムにおける脱炭素化への貢献」をテーマとした事業（以下 本事業）が採択されました。

本事業は、エアロネクストが2023年よりモンゴルで社会実装を進めてきた、ドローンと次世代輸配送管理システムを組み合わせた「新スマート物流^{*1}SkyHub^{®*2}のモンゴルモデル」を、物流の脱炭素化という観点で、医療分野にとどまらず、日用品・フードなどの分野へと広げながら、グローバルサウスにも横展開する可能性を検証する取り組みです。

エアロネクストは、厳正な審査の結果、26社の採択者^{*}の一つとして選ばれ、事業期間は2年間で2028年3月まで実施されます。

^{*}東京都及び(公財)東京都環境公社が発表した採択企業26社については[こちら](#)をご覧ください。



市内の病院へ向けて血液製剤を載せて飛行する前の物流ドローン
(モンゴル国立輸血センター)



ドローンの離陸前、遠隔運航の準備をする
MSDDのリモートパイロット(RP)
(モンゴル国立輸血センター)



モンゴル 国立輸血センターから受け取った血液製剤と物流ドローン専用箱
(モンゴル国立輸血センター)

【モンゴルにおけるエアロネクストの活動の歩み】

■ドローンを活用した新スマート物流の実装に向けた活動を2023年から開始

- ・2023年6月～2024年2月：独立行政法人国際協力機構（JICA）2022年度「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」ニーズ確認調査の採択による「ドローン活用による医療品の配送網構築のためのビジネス化実証事業」
- ・2024年5月～2025年1月：独立行政法人国際協力機構（JICA）2023年度「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」ビジネス化実証事業の採択による「ドローン活用による医療品の配送網構築のためのビジネス化実証事業」
- ・2025年3月～2025年12月：経産省による令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査：二次公募）」の採択による「モンゴル国／ドローンを組み込んだスマート物流の標準化実証事業」

■現地パートナーと連携した医療物流を起点としたドローン物流の社会実装

エアロネクストは2022年よりモンゴルの代表的なインフラ企業である Newcom Group との連携を図り、2023年からは本格的に、交通渋滞や大気汚染が深刻化するモンゴル・ウランバートル市において、医療物流を起点としたドローン配送の実証および社会実装を進めてきました。エアロネクストの戦略子会社である株式会社 NEXT DELIVERY が運航全般をトレーニングした、Newcom Group の子会社であるドローン事業専門会社 MSDD（Mongolia Smart Drone Delivery）が、2024年に同国初の商用ドローン飛行ライセンスを取得して、国立輸血センターから市内複数の病院への輸血用血液製剤配送の商用運

NEWS RELEASE

航を開始しました。2024 年～2025 年における継続的な以下活動により、「ドローン血液輸送」のソーシャルビジネスとしての社会的認知や評価は非常に高まっています。

- ・ 2024 年 8 月～9 月、2025 年 5 月～11 月
- ・ 合計 472 回のフライト
- ・ 国立輸血センターから 14 病院へ 516 人分の輸血用血液を配送
- ・ 緊急配送により 5 名の人命救助に貢献
- ・ NEXT DELIVERY 運航ノウハウと人材育成カリキュラムの海外展開
- ・ MSDD のモンゴル国初の商用ドローン飛行ライセンスの取得

今回の採択により、こうしたすでに稼働しているドローンを活用した物流モデルを基に、車両輸送の削減による GHG（Greenhouse Gas）排出削減効果を定量的に検証し、モンゴルおよびベトナムでの事業拡大につなげていきます。

■【日本で培った「運航×制度×技術」を海外へ】

・ レベル 3.5 飛行実績を含む、日本有数のドローン物流ノウハウ
エアロネクストは、日本国内においても新スマート物流 SkyHub[®]の社会実装を複数地域で推進しており、累計 4,200 回超（2025 年 12 月末時点）のドローン運航実績を有しています。
また、航空法をはじめとする制度設計への対応や、2025 年 11 月には[日本初の DID 地区を含むルートでのレベル 3.5 飛行実施](#)等、ドローン物流の社会実装を牽引してきました。

エアロネクストは、

- ・ 機体構造設計技術 4D GRAVITY[®] を搭載した機体やモジュール等のハードウェア
- ・ 同時遠隔自動操縦を可能とする運航システム
- ・ ドローンスタンドなどの地上インフラ

を一体で提供する三位一体の物流エコシステムの確立を目指しており、これらの技術・知見をグローバルサウスでの GX 推進に活用していきます。

・ "日本の安全基準"の海外展開第 1 号

モンゴルの取り組みは、NEXT DELIVERY が 2026 年 1 月に提供を開始した SkyHub[®] Training Center^{*3} の先駆けとなっています。NEXT DELIVERY の経験豊富な運航チームが、MSDD の運航チームに対して山梨県小菅村およびモンゴル現地において、知識・技能のみならず安全意識まで徹底したトレーニングを実施し、自走運用レベルを実現しました。本取り組みは、NEXT DELIVERY の"日本の安全基準"を海外展開した 1 号であり、モンゴル国民間航空庁からも高い評価を得ています。本事業においても、現地における人材育成を加速して参ります。

【採択事業の概要】

1. 事業名
「ドローン配送及びその他ドローン活用によるモンゴル/ベトナムにおける脱炭素化への貢献」
2. 事業期間
2026 年 1 月～2028 年 3 月
3. 主な実施内容（予定）
 - ・ モンゴル・ベトナムにおけるドローン配送（医療・日用品等）の運航・検証と機体開発
 - ・ 他用途を含むドローン活用に向けた調査・ビジネス開発
 - ・ 市場・競合・法規制調査、現地パートナー探索
 - ・ 現地許認可取得、配送ルート開拓、運航体制構築

【東京都 令和 7 年度「グローバルサウスの GX 促進プロジェクト」について】

東京の企業が持つ優れた GX（グリーントランスフォーメーション）関連の技術やビジネスモデルを、グローバルサウスを中心に海外に展開することで、グローバルサウスの脱炭素化への貢献や都内企業の成長とともに、東京のさらなる脱炭素化も後押しすることを目的とした事業。公益財団法人 東京都環境公社が実施するもので、グローバルサウス諸国の内、東京都・東京都環境公社選定国や脱炭素ニーズ、経済規模、外交友好国等の観点から有望と考えられる国を検討して、特に有望な 12 カ国が対象。支援期間は 3 年間。

*詳細は[こちら](#)を参照ください。

以上

【ニュースリリースへの報道機関からのお問い合わせ】

株式会社エアロネクスト 広報部（担当：伊東） Tel: 03- 6455-0626 Email: info@aeronext.com

NEWS RELEASE

資料

*1 新スマート物流

物流業界が共通に抱える人手不足、環境・エネルギー問題、DX化対応、等の課題を、デジタルやテクノロジーを活用しながら解を探究し、人々の生活に欠かせない生活基盤である物流を将来にわたって持続可能にするための取り組みで、特に地域物流の効率化と地域社会の課題解決を推進する。地域の状況やニーズに応じて、ラストワンマイルの共同配送、車による陸送・ドローンによる空送のベストミックス、災害対応も含むフェーズフリー型物流、貨客混載、自動化技術等を官民、業界内外の壁を越えたオープンパブリックプラットフォーム（O.P.P.）による共創で検討し、実現を目指すものである。

*2 新スマート物流 SkyHub®

エアロネクストとセイノーHDが共同で開発し展開する、既存の陸上輸送とドローン物流を繋ぎこみ、地上と空のインフラが接続しベストミックスされることで、物流全体の最適化を目指す新たな物流インフラ。ドローン配送が組み込まれた、オープンかつ標準化したプラットフォームで、ドローンデポ®を拠点に、車とドローンを配送手段として、次世代の輸配送管理システムをベースに、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送、買物代行、フードデリバリー）、医薬品配送など、地域の課題やニーズに合わせたサービスを展開、提供する。

SkyHub®の導入は、無人化、無在庫化を促進し、ラストワンマイルの配送効率の改善という物流面でのメリットだけでなく、新たな物流インフラの導入であり、様々な課題に直面する物流業界において、物流改革という側面から人口減少、少子高齢化による労働者不足、特定過疎地の交通問題、医療問題、災害対策、物流弱者対策等、地域における社会課題の解決に貢献するとともに、住民の利便性や生活クオリティの向上による住民やコミュニティの満足度を引き上げることが可能になり、地域活性化を推進するうえでも有意義なものといえる。

*3 Skyhub® Training Center

NEXT DELIVERYが2026年1月から提供開始した、SkyHub® Training Centerとは、ドローン配送事業に必要な実務教育を一気通貫して提供する物流特化型国内唯一のプログラム。

受講者（受講企業）はドローン配送の事業立ち上げからオペレーション定着まで自走して行うことを目指します。DID（人口集中地区）・危険物輸送を含むレベル3.5飛行や遠隔自動操縦の実装に向け、機体準備から申請、実際の運用までを一貫して訓練することにより、一般的なスクールでは習得できない実践的なノウハウを提供する。

*詳細は https://aeronext.co.jp/business/skyhub/training_center/ をご覧ください。

【株式会社エアロネクストとは】

エアロネクストは、「人生100年時代の新しい社会インフラで、豊かさが隅々まで行き渡る世界へ。」をミッションに掲げ、低空域を活用した今までにない新たな価値創造を推進しています。重力、空力特性を最適化することで、産業用ドローンの基本性能や物流専用ドローンの運搬性能を向上させる独自の機体構造設計技術4D GRAVITY®を提供する技術ライセンス事業、ドローン関連技術の共同開発や開発受託を行う共同開発事業を展開しています。また、戦略子会社株式会社NEXT DELIVERYを通じて、地域の物流を集約化、効率化していく新スマート物流SkyHub®事業、日本有数のノウハウと実績を持つチームが最先端の技術とスキルで推進するドローン運航事業を展開しています。SkyHub®事業は、すでに国内の複数地域で社会実装され、多くの課題を抱える地域物流の課題解決の貢献を推進しています。

*会社概要は <https://aeronext.co.jp/about/company/> をご覧ください。

*エアロネクストおよびエアロネクストのロゴおよび、「4D GRAVITY (R)」は、株式会社エアロネクストの商標です。

*その他、このプレスリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。